

3.11.1 情報通信振興部門 創業支援グループ

グループリーダー 佐々木 洋 ほか2名

情報通信ベンチャーに対する情報提供及び交流の推進

【概要】

Web等のオンライン・メディアやリアルな対面の場を最大限活用しつつ、情報通信ベンチャーの事業化に役立つ参考情報を提供することにより、困難ではあるが有望性があり、かつ、新規性・波及性のある技術やサービスの事業化を支援している。

(1) インターネット上での情報提供

Webページ「情報通信ベンチャー支援センター」<<http://www.venture.nict.go.jp/>>を開設し、情報通信ベンチャー及び創業を目指す個人を対象に必要な情報を提供している。

また、情報通信ベンチャー企業と大手企業等との交流の場を提供する会員制の「情報通信ベンチャー交流ネットワーク」を開設している。

(2) イベント・セミナーの開催

リアルな場でのイベント・セミナー（「NICT起業家経営塾」、「ビジネスプラン発表会」等）を開催し、起業に必要な知識の習得やベンチャー企業と大手企業の交流・マッチングを支援している。

また、若年人材に対しICTベンチャー起業の意義と魅力を理解してもらうため、「ICTに係る商品・サービスの開発」までを目指すプログラムとし、「頑張る高専ICTビジネスコンテスト」を開催している。



情報通信ベンチャー支援センター

【平成22年度の成果】

(1) インターネット上での情報提供

Webページ「情報通信ベンチャー支援センター」において、NICTの支援施策全体を起業ステージに即してわかりやすく紹介するとともに、成功ベンチャーへのインタビュー記事やICT分野の市場動向・技術動向などのコンテンツを適宜見直しを加え818件追加・更新するなど、情報通信ベンチャーに有益でタイムリーな情報の提供に努めた。その結果として、5年連続で400万件超のアクセスを確保した。

(2) イベント・セミナーの開催

会員に対するイベント情報の配信や、ICTベンチャーに対する、NICT研究者による最新研究紹介とアドバイス、VC（ベンチャーキャピタル）とのマッチング会合、また、大手企業のベンチャーとのアライアンス担当者による勉強会などの「情報通信ベンチャー交流ネットワーク勉強会」の開催等による交流の場の提供などにより、会員数が57名増加し、計893名となった。また、平成23年1月に「情報通信ベンチャービジネスプラン発表会」を開催し、昨年度を100名以上も上回る350名ほどの来場者が参加するなどICTベンチャー関係者等の交流を図った。

また、情報通信ベンチャーに対し実践的な経営知識等の習得を目的とした「起業家経営塾」やビジネスマッチングを促進する「情報通信ベンチャービジネスプラン発表会」、若年人材に対しICTベンチャー起業の意義と魅力を理解してもらうための「頑張るICT高専学生応援プログラム」に基づく「頑張る高専ICTビジネスコンテスト」を含め、講演会・セミナー等、年間29件のイベントを開催した。

その中でも、地域の有望な ICT ベンチャーを発掘・育成にもつなげるために、総務省の本省・地方総合通信局等や地方ベンチャー支援機関等と連携した地域イベントの充実を図った。

イベント・セミナー		開催件数	参加人数（延べ）
開催件数及び参加人数の合計		29 件	985 名
内 訳	《NICT 起業家経営塾》 事業戦略や ICT 動向など、基礎的・実践的な知識等を経営コンサルタント等により講演・講義	1 件	58 名
	《ビジネスプラン発表会》 ベンチャーにビジネスプラン等の発表機会を提供し、メーカー、VC などとマッチングを促進	1 件	344 名
	《地域版起業家経営塾等》 事業計画の策定等の基礎的かつ実践的な知識やスキルを経営コンサルタントにより講義	16 件	354 名
	《交流ネットワークイベント》 ベンチャーに対して、ベンチャーとの連携を希望する大手企業や VC から連携や出資の方法等を説明するとともに交流を実施	10 件	145 名
	《頑張る高専 ICT ビジネスコンテスト》 ICT の潜在的担い手である高専生に対して、ベンチャー経営者による講演会等を実施	1 件	84 名

(3) アンケート調査及び意見の反映

Web ページに関する利用者へのアンケート調査において、約 76.5%の回答者から「役に立った」等の肯定的な回答を得るとともに、平成 21 年度のアンケート調査結果やコンテンツの利用状況等を踏まえ、コンテンツの廃止を含め、Web コンテンツを見直すなど改善を図った。一方、イベント毎に行った参加者へのアンケート調査では、約 95.7%の回答者から肯定的な回答を得るとともに、平成 21 年度のアンケート調査結果から得られた意見要望を業務運営やイベントのテーマ選定に反映させた。

また、情報通信ベンチャーを支援する企業の専門家等との定期的な意見交換や平成 21 年度に実施した「情報通信ベンチャーの支援に関するアンケート」に基づき、情報通信ベンチャーへの情報提供業務を運営する上での改善を行った。